

## Ⅱ 第3次ツキノワグマ保護管理計画（案）について

これまでのツキノワグマ保護管理上の問題点と第3次計画の主な変更点

主な問題点	第3次計画への反映内容
1 生息頭数が過小評価であり、それに基づいて狩猟自粛が実施されてきた	北奥羽は450頭→1300頭程度に、北上高地も1270頭→2000頭程度に修正となる見込み。(6～7ページ) 推定生息頭数の引き上げに連動して、毎年検討委員会において設定している捕獲上限数も引き上げ、捕獲自粛要請を要しない個体数管理を目指す。
2 人里および市街地への出没の増加	人間とツキノワグマの棲み分けを具体的にするための概念導入。 「棲み分け」を具体化するため、県域を「ツキノワグマの生息域」「緩衝域」「人の生活域」の3つに緩やかに区分けし、生息環境整備、人身被害対策及び農林業被害対策等の施策を実施。(17～19ページ)
3 わなによる有害捕獲が多く、人間からの圧力によるクマへの人里への抑止効果が発揮されない	管理年次の始期を狩猟期に変更（現計画：4月1日→3次計画：11月15日）。狩猟自粛による狩猟納税者への不合理を解消し、将来的に有害捕獲頭数を減らす。(19ページ)
4 狩猟者のクマ猟に対する動機付けが少なく、狩猟者が減っている	一部の地域において、伝統的猟の保全の目的で、 <b>春季捕獲を限定的に認めることとし、実施にあたっては調査を行い効果を検証する。</b> (20～21ページ)
5 モニタリング結果が計画の策定に反映されていない	・モニタリング内容を精査し、計画に反映されない一部のモニタリングを廃止し、ブナ調査などのモニタリングを簡素化。 ・小規模ヘアトラップおよび放射性物質検査を継続的に実施。(24～25ページ)
6 被害防止に向けたそれぞれの役割分担が必要。	狩猟者の役割（狩猟による個体数の調整、モニタリングへの協力）及び地域の自治体等の役割（被害を受けている当事者としての対策の実施）を記載。(16ページ)